

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00976000000	調達件名	カンボジア国地雷対策センター組織強化プロジェクトフェーズ2 (第三国支援、技術開発等実施促進)		
公示日(予定)	2025年2月26日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンス・平和構築部直下	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2025年5月9日 ~ 2028年2月29日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 カンボジア地雷対策センター(CMAC)は、豊富な人道的地雷・不発弾対策にかかる知見等を活かした国際協力の拡大や、民間と連携した地雷対策・除去技術の開発・現地実証に強い意欲を見せている。更にジェンダー導入(WPS)についても検討を重ねている。上記を踏まえ、JICAはCMACの国際協力体制構築・強化、技術開発拠点としての体制整備、広報・博物館運用強化を目的とした技術協力プロジェクト「カンボジア地雷対策センター組織強化プロジェクトフェーズ2」の実施を計画している。またCMACはアセアン地域やアフリカ諸国における地雷・不発弾対策にも関心を寄せ、JICAによるラオスでの「UXOLaoの組織能力強化のための人材育成プロジェクト」への協力にも強い意欲を示している。</p> <p>【目的】 本件は、CMACが世界の地雷・不発弾対策機関の能力強化を支援するリソース機関としての役割を強化できるよう、上記した2つの技術協力プロジェクト並びにアセアン及びアフリカ地域における今後の我が国とCMACによる協力の検討に必要な業務を行うものである。</p> <p>【活動内容】 以下の実施を予定する。対象はカンボジア、ラオスの他、主に調査の対象としてアセアン地域(ARMAC、ベトナム)やアフリカ地域(ナイジェリア、エチオピア、南スーダン、ソマリア)の地雷・不発弾汚染国、地雷・不発弾対策分野で連携協力の可能性がある機関(UNMAS、GICHD、CROMAC他)がある。</p> <p>(1)CMAC関連：①国際協力実施体制の検討、②国際協力プログラムの策定、③技術開発・実証体制の検討・構築、④人材育成計画の策定及び能力構築、⑤博物館運営、⑥アセアン、アフリカ調査</p> <p>(2)UXLao関連：①不発弾対策にかかる戦略策定、②現場における戦略を踏まえた事業実施体制の検討、③人材育成計画の策定及び能力構築</p> <p>(3)その他：WPSの観点の導入調査、TICAD9におけるサイドイベント実施支援</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では、組織・体制整備(国際協力実施、技術開発)、人材育成、国際協力プログラム策定、技術開発(現地実証)プログラム運営、博物館運営、地雷・不発弾汚染対策調査(アセアン、アフリカ)、WPS、戦略策定・実施、財務計画に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】55人月程度の見込みです。</p> <p>【渡航先と回数】主な渡航先はカンボジア、ラオスで、渡航回数は3回前後/年の予定です。</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・関連案件のRD署名日は以下の通りです。 カンボジア地雷対策センター組織強化プロジェクトフェーズ2：2024年11月25日 UXOLaoの組織能力強化のための人材育成プロジェクト：2024年11月28日 ・「カンボジア地雷対策センター能力強化プロジェクトフェーズ2」は詳細計画策定フェーズを含みます。よって本プロジェクトに直接的に関連する事項についてはまず詳細計画策定を行います。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00897000000	調達件名	モンゴル国チンギスハーン国際空港拡張事業準備調査におけるプルーフエンジニアリング業務		
公示日(予定)	2025年2月26日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究	
履行期間(予定)	2025年4月24日 ~ 2026年5月29日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 新規の円借款事業を形成する際には、借入国政府からの新規案件に関する要請に基づき、発注者の委託による協力準備調査において本邦コンサルタントがフィージビリティスタディ(Feasibility Study。以下、FSという。)を実施する場合がある。協力準備調査は限られた予算と期間による実施が必要となる場合があるため、本体事業規模が大きい案件では、結果的に事業実施段階で事業内容の変更が求められたり、追加調査が必要とされたりする事例が生じ得る。 上記のような状況を踏まえ、本業務は、協力準備調査の各段階における調査検討内容や成果物の妥当性を精査し、その結果を取りまとめて今後の調査の質の向上・業務改善に役立てることを目的として、新規事業形成のための協力準備調査における第三者機関による照査(プルーフエンジニアリング(Proof Engineering)。以下、PEという。)業務を委託するものである。</p> <p>【活動内容】 受注者は、発注者より提供を受ける、協力準備調査の各段階における報告書等の内容について、下記の確認の観点に沿ってPE業務を行い、改善を要する点を取りまとめて成果物として発注者に提出する。 工事費に密接に関連する以下の協力準備調査事項を中心に、各段階における調査・検討内容や成果物の妥当性を確認する。ただし、案件の実現可能性に大きな影響を及ぼすと考えられる場合、以下の事項のみに確認の観点を限定するものではない。 ・本体工事費の積算、工期、工法(仮設工を含む)、適用予定の本邦技術の仕様等</p> <p>【対象事業及び対象資料】 ア) 対象事業：モンゴル国チンギスハーン国際空港拡張事業準備調査 イ) 対象資料：以下の協力準備調査の成果物等に対して、PE業務を実施する。 ・業務計画書、インセプションレポート、インテリムレポート、ドラフトファイナルレポート、その他積算にかかる成果物等</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 1.84人月</p> <p>【その他留意事項】 ●内容、人月とも現時点の想定であり、公示時に変更される可能性あり。 ●本業務を実施するにあたり、以下の能力を有する業務従事者を配置すること。 ・空港分野に関する10年以上の業務経験を有していること。 ・発注者側の視点から、調査設計業務の監理を行った実績を有していること。 ・当該分野に関連する技術士、もしくは博士号を有していることが望ましい。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00962000000	調達件名	アルゼンチン国グリーン・エコノミー、DXの要素を取り入れたカイゼン普及プロジェクト		
公示日(予定)	2025年2月26日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2025年5月19日 ~ 2028年7月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 アルゼンチン政府は、「Productive Argentina 2030」計画を発表し、生産・技術構造の変革を目指している。国立工業技術院(INTI)は同国経済省下の技術支援機関として中小企業の競争力向上を支援しており、JICAは「グローバル・カイゼン・ネットワーク展開プロジェクト(2017-2024年)」を実施してINTIのカイゼン指導能力向上を支援した。INTIは今後の同国のグリーン経済の発展やデジタル化においても中心的な役割を担うことが期待されていることに加え、中南米域内で生産性向上ネットワークを形成しているため周辺国への技術普及の期待も大きい。かかる状況下、カイゼンの普及と体制強化を目的に本案件がアルゼンチン政府から要請された。</p> <p>【目的】 本事業は、アルゼンチン及び中南米・カリブ地域等において、グリーン・エコノミーやデジタル技術等の実践を取入れたカイゼンの普及・促進体制を強化することにより、中小企業の競争力強化に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 成果1：生産管理技術の実践に関して日本含む関係国の官民機関との間で連携及び知識交換が推進される。 成果2：経済的、社会的、環境的影響の測定を含む、中小企業の持続可能性を測定するための手法が確立される。 成果3：グリーン・エコノミー、デジタル技術、及び工業デザインを取り入れたカイゼンの介入活動が強化される。 成果4：グリーン・エコノミー、デジタル技術、及び工業デザインを取り入れたカイゼンに関する第三国研修が実施される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、カイゼンに関連する経営管理・エネルギー効率性・循環経済・デジタル技術・工業デザインにかかる専門性を要する。 業務実施言語はスペイン語または英語を想定する。</p> <p>【人月合計】 約42.00人月</p> <p>【その他留意事項】 2025年2月7日の日RD署名済 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a01002000000	調達件名	ペルー国2025年大阪・関西万博「北部観光事業PR及び、新規北部観光事業の形成・実施促進に向けた招聘事業」(国内業務)		
公示日(予定)		2025年2月26日	担当部課	中南米部南米課	業務種別	業務実施契約ーその他
履行期間(予定)		2025年4月28日	～	2025年11月28日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAは貧困層の多いペルー北部のアマソナス州において、円借款・技術協力を通じて、我が国の地域振興活動の経験を踏まえた「エコ・ミュージアム(屋根のない博物館)」の概念を活用しつつ、アマソナス州のチャチャポヤ文化を中心とした有形・無形文化遺産の保全、これらを活用したコミュニティ主体の観光開発を推進してきた。現在、同協力の成果をペルー北部他州にも拡大すべく、新規円借款・技術協力の可能性をペルー経済・財政省、通商・観光省等と協議中である。</p> <p>今般、大阪万博の機会を捉え、JICA協力の成果やアマソナス州を中心としたペルー観光の魅力を広報するとともに、我が国の先進事例の視察等を通じたJICA協力の意義・付加価値に係る関係者の理解促進及び新規北部観光案件の推進を目的として、招へい事業を実施する。</p> <p>【目的】 (1) 日本の観光関連組織や持続可能な観光に取り組む市町村への訪問等を通じて、JICAが推進してきた「エコ・ミュージアム手法」の先進事例を視察し、JICA協力の意義・付加価値を理解してもらうことで新規北部観光事業の形成促進をする。 (2) 大阪・関西万博での機会を捉え、アマソナス州のJICAプロジェクトサイトを含むペルー北部地域の観光の魅力を招へい者自らPRする場を設け、本邦観光事業者の興味や関心等を高めることで、同地域への観光推進に寄与する。</p> <p>【業務内容】 招へい事業の企画及び実施 具体的には、来日カリキュラム(1週間程度)の作成、面談者、見学・視察先等の手配、カリキュラムに係る関連資料の作成、来日者への来日前説明、来日カリキュラムの実施など</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では観光振興の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 1.35人月(国内業務のみ)</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a01015000000	調達件名	アフリカ地域(広域)ジェンダー及び高齢化課題を見据えたアフリカにおけるUHC達成に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
公示日(予定)	2025年2月26日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2025年4月21日 ~ 2026年2月27日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【背景】 アフリカは高齢化の進捗が最も遅いとはいえ、60歳以上の人口は、2020年の5000万人(5パーセント)から2050年には3倍の1億5千万人に、2100年には20パーセントを占めると予測される。アフリカ諸国の保健システムは概して脆弱であり、人口ボーナスを享受しながらの経済成長を目指す努力と同時並行的に、徐々に進展する高齢化と右に基づく人口動態や疾病構造の変化を想定し、対応し得る保健システム、医療保障制度、社会保障制度を整備していく必要がある。また、多くの国・地域では女性の平均余命が男性のそれより長く、高齢者に占める割合は必然的に女性が高くなるが、保健システムや制度の整備にあたりジェンダーの要素を考慮する必要がある。</p> <p>【目的】 本調査は、アフリカ地域の保健システムの諸課題を、将来的な人口動態変化の予測や年齢層と疾病リスク、ジェンダー、高齢化といった要素を踏まえて確認し、人口ボーナスを享受しながら同課題に対応可能な医療保障制度を含むユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の取り組み方向性を検討する。</p> <p>【業務概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アフリカ地域における人口動態の現状と展望にかかる情報収集・整理・分析 2. アフリカ地域における疾病構造の変化にかかる課題の整理 3. アフリカ地域における高齢化にかかる課題の整理 4. アフリカ地域におけるUHC達成に向けたジェンダー問題にかかる課題の整理 5. アフリカ地域におけるDXやAI等を活用したイノベティブな保健システム強化の可能性の整理 6. 上記1~5を踏まえたアフリカ地域における保健システム、医療保障のあり方にかかる情報収集・整理・分析 7. 当該分野のアフリカ地域関係者の招へいを通じた意見交換 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、高齢化、ジェンダー、医療保障に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約8人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 特になし。</p> <p>【その他留意事項】 現地渡航対象国は追って決定します。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00995000000	調達件名	ケニア国道路交通事故に対する安全管理体制強化プロジェクト		
公示日(予定)		2025年2月26日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2025年5月19日 ~ 2028年4月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ケニア共和国(以下、ケニア)は2013年以降GDP年5.66%の堅調な経済成長を続けている。新規車両登録台数の毎年20万台前後の推移(Kenya National Bureau of Statistics Statistics)というデータが示す通り、ケニアのモータリゼーション化は加速しており、それに伴う交通渋滞・交通安全問題が顕在化している。</p> <p>【目的】ケニア国ナイロビカウンティにおいて、交通事故捜査・交通事故データ分析能力の強化をはじめ、交通取締り能力の強化、交通安全にかかる関係機関との連携能力を強化することにより、ケニア警察の包括的な道路交通安全対策の実施能力・調整能力向上を図り、もって同国の道路交通事故に対する安全管理体制の構築に寄与する</p> <p>【業務内容】交通事故の捜査および分析能力の強化、適切な交通規制に基づいた取締り能力の強化、パイロットプロジェクトの実施を通じて、関係機関との道路交通安全に関する効果的な連携を実現</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では交通安全の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】68人月</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】2024年5月済</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00904000000	調達件名	セネガル国医療サービスの質改善プロジェクト		
公示日(予定)	2025年2月26日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2025年5月19日 ~ 2029年4月13日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 セネガル共和国では、保健分野においてユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成に向けた取り組みが進められているが、持続可能な開発目標(SDGs)の目標値に対し、妊産婦死亡率、新生児死亡率、5歳未満児死亡率において依然として大きな隔りがある。UHC達成に向けて、医療サービスの質向上と医療施設の管理能力の強化を進めることが喫緊の課題である。一次から三次病院にわたる医療施設において、一次・二次病院(州・県病院)は、疾病負荷が増加する非感染性疾患患者の受入及びそれに伴う支出増加等により、病院の運営管理能力強化や医療サービスの質維持・向上が難しい状況にある。加えて、病院間における適切な患者のリファラル、カウンターリファラルが機能せず、三次病院に患者が集中し高次病院としての役割を十分に果たせないといった課題も存在する。かかる状況下、一・二・三次医療施設を対象とする医療の質改善を目的とした技術プロジェクトを実施する。</p> <p>【目的】 本事業は、一次・二次・三次対象医療施設の医療サービスの質に対するモニタリング評価体制の強化、病院運営管理の強化、病院情報システムの強化、サービスの質改善アプローチの浸透、上位と下位医療施設間の連携強化等を行うことにより、対象となる医療施設のサービス提供の質改善を図り、もって同国の医療サービスの質改善に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 成果1 病院サービスの質をモニタリング・評価するシステムが保健・社会活動省により強化される。 成果2 ティエス州とジュールベル州の対象病院のガバナンスと病院運営管理が効果的に機能している。 成果3 対象病院の病院情報システムが強化される。 成果4 対象病院においてクオリティ・アプローチが効果的に実施される。 成果5 対象の病院及び保健センター間の連携が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 ・本案件では、病院運営管理、病院情報管理に係る専門性を求める。 【人月合計(想定)】 合計約38.2人月 【その他】 ・2024年12月18日 RD署名済 ・本プロジェクトには、チーフアドバイザー／保健システム強化、保健医療サービス質改善／業務調整の専門家が同時期より派遣される予定です。専門家チームと協働した活動が求められます。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00981000000	調達件名	全世界(広域)全世界高齢化/NCDs分野課題対応力強化国内受託業務(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
公示日(予定)	2025年2月26日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】調査・研究	
履行期間(予定)	2025年4月28日 ~ 2027年3月12日		選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 開発途上国の人口動態と疾病構造の変化を受け、高齢社会対策及び非感染性疾患(NCD)分野における協力のニーズが高まっており、関連する情報の収集・分析及びJICAの対応能力強化が必要になっている。</p> <p>【目的】 高齢社会対策及びNCD分野における課題情報の収集・分析、ナレッジマネジメントネットワーク活動支援、外部・内部向け情報発信等を通じ、JICAの当該分野における課題対応能力を強化する</p> <p>【業務内容】 (1) 分野課題情報の収集・分析 (2) 高齢社会対策及びNCDに係るサブネットワーク活動の支援 (3) 各種情報整理、発信の支援。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では高齢社会対策及びNCDの専門性を求めます。 【人月合計】7.17人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00997000000	調達件名	全世界保健医療データプラットフォーム整備及びデータ活用を通じた産業育成に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)	2025年2月26日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2025年5月15日	～	2026年2月27日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 低中所得国において、保健医療情報システム整備は保健医療体制の効率化と質の向上を図るための有効な手段である。JICAは保健医療データの活用について複数のプロジェクトにより取り組みを進めてきているが、さらに保健関連の様々なデータを扱える保健医療データ連携プラットフォームを構築し、医療サービスの質の向上、エビデンスに基づいた政策策定能力の強化、さらには保健医療データの複合的な利用を通じた産業振興を促す取り組みも始まっている。</p> <p>【目的】 本調査は、保健医療データの複層的な利活用を可能とする保健医療情報システム・保健医療データ連携プラットフォームの構築に関するニーズ及び想定されるインパクトを探ること、及び民間企業の参入なども含めた持続可能かつ効果的な保健医療情報システム・保健医療データ連携プラットフォームの構築についてのJICAによる協力可能性及びオファー型案件とする可能性について提言を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健医療情報システム・保健医療データ連携プラットフォームに係る現状調査 ・保健医療情報システム・保健医療データ連携プラットフォーム導入による効果、課題、留意点の抽出のための調査 ・保健医療情報・データの産業振興に向けた利活用の現状と可能性に係る調査 ・保健医療データを活用したAI導入による有効性及び持続性についての実証的検証 ・上記に関する今後の方向性及びニーズ、JICA協力の方向性、協力可能性のある国及びその協力内容、他ドナー等との連携、企業等の参画可能性、オファー型として案件形成する際の協力案、既存スキームの活用案などの提言 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件ではデジタルヘルス、保健情報システム、データヘルス・産業振興の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 13.89人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00784000000	調達件名	フィリピン国マガットダム堆砂対策事業準備調査【有償勘定技術支援】(QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)	2025年3月5日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)	
履行期間(予定)	2025年6月2日	～	2026年9月1日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】カガヤン川流域に位置する灌漑、発電、洪水調節を目的とした多目的ダムであるマガットダムに対し、堆砂対策を行う円借款事業のための準備調査。想定している事業内容は以下のとおり。</p> <p>1) 密度流排砂によるダムの恒常的な放流機能向上、2) 排砂ゲート設置(マリスダム:マガットダム下流6km地点の取水堰兼逆調整池)、3) コンサルティングサービス(詳細設計、入札補助、施工監理、運用改善:マガットダム放流設備による排砂運用、マリスダム排砂ゲート操作とマガットダムとの連携運用、治水機能強化のための事前放流操作の改善、等)</p> <p>【目的】 円借款事業としての妥当性、事業内容、事業費、実施スケジュール、実施体制、運営・維持管理体制、調達・施工方法、環境社会配慮、経済・財務分析、運用・効果指標等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析、及び提案を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】 1業務計画書の作成・提出 2インセプションレポートの説明・協議 3事業の背景・経緯・目的・内容等の整理 4自然条件調査、現地条件調査等 5環境社会配慮に係る調査 6ジェンダー視点の調査・計画 7障がい視点の調査・計画 8気候変動対策事業としての案件形成に係る情報収集・分析 9Information and Communication Technologyの活用検討 10代替案検討 11概略設計 12事業実施計画策定 13本邦技術活用可能性の検討 14事業費積算 15調達計画策定 16事業実施体制検討 17運営・維持管理体制検討 18実施機関負担事項整理 19免税措置調査 20事業実施段階における施工上の安全対策検討 21リスク管理シート作成 22本事業実施に当たっての留意事項整理 23コンサルティングサービスの提案 24事業効果検討 25本邦企業説明会実施 26プルーフェエンジニアリング実施のための資料作成 27報告書等作成・説明 28調査データ提出</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、流域総合土砂管理(治水含)、ダム堆砂対策計画、構造物設計(排砂ゲート)の専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約48人月</p> <p>【その他留意事項】 本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00877000000	調達件名	フィリピン国マガットダム堆砂対策事業準備調査におけるプルーフエンジニアリング業務		
公示日(予定)	2025年3月5日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約ーその他	
履行期間(予定)	2025年6月2日 ~ 2026年9月1日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 新規の円借款事業を形成する際には、借入国政府からの新規案件に関する要請に基づき、発注者の委託による協力準備調査において本邦コンサルタントがフィージビリティスタディ(Feasibility Study。以下、FSという。)を実施する場合がある。協力準備調査は限られた予算と期間による実施が必要となる場合があるため、本体事業規模が大きい案件や技術的難易度の高い調査では、結果的に事業実施段階で事業内容の変更が求められたり、追加調査が必要とされたりする事例が生じ得る。上記のような状況を踏まえ、本業務は、協力準備調査の各段階における調査検討内容や成果物の妥当性を精査し、その結果を取りまとめて今後の調査の質の向上・業務改善に役立てることを目的として、新規事業形成のための協力準備調査における第三者機関による照査(プルーフエンジニアリング(Proof Engineering)。以下、PEという。)業務を委託するものである。</p> <p>【活動内容】 受注者は、発注者より提供を受ける、協力準備調査の各段階における報告書等の内容について、下記の確認の観点に沿ってPE業務を行い、改善を要する点を取りまとめて成果物として発注者に提出する。 工事費に密接に関連する以下の協力準備調査事項を中心に、各段階における調査・検討内容や成果物の妥当性を確認する。ただし、案件の実現可能性に大きな影響を及ぼすと考えられる場合、以下の事項のみに確認の観点を限定するものではない。 ・本体工事費の積算、工期、工法(仮設工を含む)、適用予定の本邦技術の仕様等</p> <p>【対象事業及び対象資料】 ア) 対象事業：フィリピン国マガットダム堆砂対策事業準備調査 イ) 対象資料：以下の協力準備調査の成果物等に対して、PE業務を実施する。 ・インセプションレポート、インテリムレポート、ドラフトファイナルレポート、その他積算にかかる成果物等</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 1. 84人月</p> <p>【その他留意事項】 ・活動内容、人月とも現時点の想定であり、公示時に変更される可能性あり。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00911000000	調達件名	タイ国地方レベルの統合中小企業支援(RISMEP)を活用したタイランド4.0のための中小企業スマートファクトリープロジェクト		
公示日(予定)		2025年3月5日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2025年5月7日 ~ 2028年5月2日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】タイ政府は、国家戦略「Thailand 4.0」を掲げ、技術とイノベーションを活用した持続的経済成長と付加価値ベースの経済・産業構造への変換を目指している。タイにおいて、中小企業(SME)は全事業者の8割以上を占めているが、地方の中小企業は自動化・省力化に高い関心がある一方、バンコクの中小企業に比べて導入経験、能力向上の機会が不足していることが問題となっている。</p> <p>JICAは、2013年5月から2018年10月にかけてタイ工業省産業振興局(DIPROM)と協働し、「地方レベルの統合中小企業支援普及(RISMEP)」にかかる技術協力プロジェクトおよび専門家派遣を実施し、地方中小企業とその支援ネットワークとをマッチングさせる仕組みを確立した。今般タイ政府から、既往協力のRISMEPを活用した地方中小企業のIoTの活用、スマートファクトリー化の要請を受けプロジェクトを実施する。</p> <p>【活動内容】以下に係る活動につき、中央・地方政府機関、本事業関係者と協力して実施・支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標値等を決めるためのベースライン調査 ・RISMEPメカニズムによるサポートチームの結成、人材育成・能力強化 ・スマートファクトリーにかかる研修の参加候補SMEのためのサービスフローの策定 ・スマートファクトリーにかかる研修後のSMEハンズオン支援 等 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本事業では、IoT・デジタルカイゼン支援に係る専門性や中小企業支援・人材育成の経験のある者を求める。 【人月合計】約20.76人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年8月に詳細計画策定調査実施済み ・R/D署名未了 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00864000000	調達件名	カンボジア国コンポンチャム州における教員養成大学設立計画 (QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)		2025年3月5日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
履行期間(予定)		2025年5月2日 ~ 2026年4月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】カンボジア王国(以下「カンボジア」という。)では、教員の知識・授業実践力不足に起因する基礎教育の質の低さが問題となっており、2023年8月策定の「第一次五角形戦略」では、高度人材の育成を通じた継続的な経済発展を重視しているが、上記を一因に、高等教育への進学率は低迷している。そこで、カンボジア政府は、教育の質の向上の根幹を成す教員養成体制を強化すべく、全国の教員養成課程・教員資格の学士化(「12+4年制」)を推進している。2024年改訂の「教員戦略計画(2024-2028)」では、我が国が支援したプノンペン都及びバットアンバン州の教員養成大学2校をモデルとし、2028年までにコンポンチャム州を含む4つの教員養成校を大学化することが決定された。整備予定4校の中でもコンポンチャム教員養成校は、へき地の多い同国東北部の小・中学校の教員養成を中心的に担う。さらに、コンポンチャム教員養成校は残りの教員養成校を大学化するために必要な遠隔教育のモデルとなる事が期待されており、将来的な教員養成大学間のネットワーク化を念頭においたデジタル技術の仕様を検討する必要がある。コンポンチャム教員養成校での成果をもって、カンボジア政府による自立的かつ効率的な残る3校の大学化に寄与することが期待される。</p> <p>【目的】コンポンチャム州の教員養成校において、同校を4年制教員養成大学へ格上げするために必要な教育施設・各教科機材整備を行うことにより、同校で育成される教員の能力向上を図り、もって4年制教員養成体制の強化及び基礎教育の質の向上に寄与するもの。</p> <p>【業務概要】本調査では、無償資金協力施設・機材等調達方式(現地企業活用型)の活用を想定し、無償資金協力を実施するために協力の目的・概要・事業費・事業実施体制及びスケジュール・運営・維持管理体制・概略設計・積算・デジタル技術の活用やジェンダー配慮を含む付加価値化等を確認する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では建築計画及び機材計画に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約16人月</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カンボジア王国 教員養成大学建設計画準備調査報告書 ・カンボジア国 教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト 業務完了報告書 <p>【その他留意事項】</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00907000000	調達件名	パキスタン国ハリプール市における上水道改善計画準備調査 (QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)		2025年3月5日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
履行期間(予定)		2025年5月26日 ~ 2027年4月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 パキスタン・イスラム共和国は年間約2.5%の人口増加が続き、特に都市部での人口増加が顕著である。また気候変動の影響を受け、都市部で使用可能な水源量が一層減少し、社会・経済活動に影響を及ぼしている。 人口100万人を超える都市であるハリプール市においても、水源としている市内の井戸では水需要を満たせず、1~2時間/日の時間給水が常態化しており、代替水源による安定的な水供給が急務となっている。</p> <p>【目的】 無償資金協力の活用を前提として、事業の背景、目的および内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、プロジェクトの成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案することを目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回現地調査：水源決定に要する調査、事業対象地および事業内容の検討に要する調査。 ・国内解析作業：事業内容案策定のためにさらに必要となる調査内容の検討・提案。 ・第2回現地調査：水源の季節変動データの収集等、概略設計・概算事業費積算に必要な調査。 ・国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書案等の作成。 ・第3回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では、上水道計画及び水道施設設計に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約25.25人月</p> <p>【その他留意事項】 現地業務時期：第一回は2025年7月から8月、第二回は2025年11月、第三回は2026年11月を想定。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a01024000000	調達件名	イラク国電力セクターに係る情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】(QCBS-ランブサム型)		
公示日(予定)	2025年3月5日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2025年5月8日 ~ 2026年5月29日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 イラク共和国はイラク戦争終結以降、電力インフラの復旧は徐々に進捗しているものの、電力不足は解消されていない。ピーク需要は2020年時点で29260MWに達したが、同年の最大電力は同需要の34%に相当する約10000MWの供給不足が生じた。1日に10時間以上の停電も珍しくなく、地域により電力供給の格差も生じている。今後の国民の生活の質向上及び国内の産業発展のためには、電力システムの整備・電力供給の復旧が喫緊の課題である。 JICAによるイラクの電力セクターに関する調査は2017年以前に行われた「電力セクター復興事業」に係る案件実施支援調査(SAPI)が最新であり、7年以上データの更新が行われていないことから、今後の事業形成に向けた基礎情報収集のための調査実施が必要となる。</p> <p>【目的】 イラクの電力セクター(主に発電・変電分野)における背景及び課題を踏まえ、基礎情報の収集及び確認を行い、緊急性の高い課題に対する個別事業形成の可能性を探る。また、イラク政府等にて実施が想定されている各案件について、イラクの電力セクターの課題を踏まえた上での優先順位を検討するとともに、その他課題解決のために必要性が高い事業について、その事業内容及び目的等を検討の上、提案する。</p> <p>【業務内容】 (1) 調査対象地域における電力セクターの基礎情報の収集 a.イラク電力セクターに係る基礎情報の収集・分析(NDC達成の観点からの電源移行計画、他ドナー・民間の動向確認含む) b.発電分野に係る情報収集 c.送変電分野に係る情報収集(国際連係線の計画・状況確認含む) d.電力系統解析 (2) 電力セクター(主に発電施設・変電施設の建設・維持管理)における新規円借款事業形成の検討に向けた今後の協力方針及び協力事業策の提案 (3) イラク政府において実施可能性の高いプロジェクトリストの収集・作成及び各案件の優先度検討に向けた情報収集(PPP等含む)</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では電力(主に発電・変電)分野の専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 13.50人月</p> <p>【その他留意事項】 ・現地調査は本邦コンサルタントによる現地渡航を実施の上遂行することを想定している。 ・本邦コンサルタントの現地渡航においては、十分な安全対策を講じるとともに、JICAによる渡航承認を事前に受ける必要がある点に留意する。</p> <p>※紛争影響国・地域における報酬単価の加算予定 ※宿泊料については、特別宿泊料単価適用(領収書による実費精算)とする。</p> <p>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00989000000	調達件名	アフリカ地域「アフリカのきれいな街プラットフォーム」および全世界におけるクラスター事業戦略に基づいた廃棄物管理現状把握調査(QCBSーランプサム型)		
公示日(予定)	2025年3月5日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2025年5月8日 ~ 2026年2月13日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 アフリカでは急激な人口増加と都市化の進行に伴う都市廃棄物の発生量の激増に対して廃棄物管理サービスの提供が追いついておらず、都市衛生や環境汚染に対する重大なリスクとなっている。一方、一般にアフリカ諸国では廃棄物管理の政策的な優先順位は低く、中央政府及び自治体のいずれにおける中長期的な計画の不在や、予算や人材、機材や施設といった事業運営資源、能力不足等の問題が生じている。これらの共通課題の解決に向けては、2017年にTICAD 6のフォローアップとして設立された「アフリカのきれいな街プラットフォーム(ACCP)」を活用し効果的にアプローチしていく必要があり、その基盤となる廃棄物管理の現状把握のためのデータの収集・分析が喫緊の課題となっている。</p> <p>また、JICAでは、環境管理分野のグローバル・アジェンダの下で、クラスター事業戦略「廃棄物管理の改善と循環型社会の実現」を策定しており、同戦略に基づき、協力対象国・地域の発展段階や各種指標を用いた現状把握を行う必要がある。同戦略は、アフリカのみならず、その他地域を含む全世界の廃棄物管理の改善を目指すものであるため、本調査では、全世界を対象として調査を行う。</p> <p>【業務内容】 (1) アフリカ地域における廃棄物管理に関するデータ収集・分析および2025年8月に開催する第4回ACCP全体会合でのメンバー国・都市およびアフリカ各国の政策決定者への発信 (2) アフリカ地域におけるモデル案件の形成を念頭においた都市レベルでの廃棄物管理の実態調査(現地調査)および特定された課題に対する支援可能性・支援策の検討 (3) クラスター事業戦略「廃棄物管理の改善と循環型社会の実現」の各種指標に基づく、既往・現行の廃棄物管理事業(技術協力、無償、有償。2021年以降に実施した事業を対象とする想定。)の分析</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、廃棄物管理に係る計画及びデータ分析の専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約12人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・アフリカ地域 アフリカにおける都市廃棄物案件形成にかかる情報収集・確認調査ファイナル・レポート(2022年) ・アフリカ地域 廃棄物管理情報収集・確認調査最終報告書(2020年) ・クラスター事業戦略「廃棄物管理の改善と循環型社会の実現」</p> <p>【その他の留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01049000000	調達件名	タンザニア国ウガンダ-タンザニア国際連系送電線事業に係る支援業務(総合評価落札方式-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年3月5日	担当部課	アフリカ部アフリカ第二課	業務種別	業務実施契約-その他
	履行期間(予定)	2025年4月22日 ~ 2025年12月22日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】タンザニアにおける電力需要の拡大及び老朽化した送配電網の整備を通じた電力供給の強化及び安定化の必要性を踏まえ、世界銀行は、タンザニアからウガンダに至る400kVの送電線を新設し、同国の電力需要に対応し、同地域の経済基盤強化を図るものとして「ウガンダ-タンザニア国際連系送電線事業」のフィージビリティ調査を実施している。同調査結果を踏まえ、我が国としても同事業のうちタンザニア部分に係る協調融資の可能性・妥当性の検討を行うこととなった。</p> <p>【目的】世界銀行の調査報告書等を踏まえ、特に環境社会配慮の観点から、我が国として「ウガンダ-タンザニア国際連系送電線事業」のタンザニア部分に係る協調融資の可能性・妥当性の検討を行う。</p> <p>【活動内容】世界銀行の報告書を踏まえ、環境社会配慮の観点より整理・分析を行う。環境レビュー方針の作成、環境社会配慮助言委員会に向けた対応への助言を含む。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】環境社会配慮</p> <p>【人月合計】約4人月</p> <p>【関連報告書公開情報】特になし(※契約開始後に関連報告書を共有予定)</p> <p>【その他留意事項】特になし</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01009000000	調達件名	ウクライナ国リハビリテーション強化に係る情報収集・確認調査(ファスト・トラック制度適用案件)(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年3月5日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2025年4月1日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ロシアによるウクライナ侵攻の開始以降、保健セクターにおいても甚大な被害が生じており、戦禍での外傷患者の増加に伴い、リハビリテーションのニーズが高騰している。保健省は、中でも、医学リハビリテーションの体制の強化、加えて、患者や障害者の社会保障や公的支援の拡充を重視している。</p> <p>【目的】本調査は、ウクライナにおけるリハビリテーションに関する課題・ニーズを把握し、今後の事業の内容を検討するために実施するもの。具体的には、基礎情報の収集は、医学・教育・職業・社会リハビリテーションの全分野を対象としつつ、今後の協力可能性については、特に医学リハビリテーション及び社会リハビリテーションに焦点をあて、現況及び課題の整理を行い、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模を検討する。</p> <p>【調査内容】</p> <p>(1) 基礎情報収集・分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リハビリテーション全般に関する対応方針・政策・具体的施策及びその実施計画・進捗 ・医学リハビリテーションに関するサービスデリバリーの現状と課題、関連施設の設置・整備計画の進捗、稼働状況、課題、被害状況 ・医学リハビリテーション人材確保・養成に関する現況・課題 ・社会リハビリテーションに関する現状・課題 ・国際機関・他ドナー・民間セクター等の動向 <p>(2)パイロット事業及び招へいの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学リハビリテーションに関しては、保健省との協議を通じ、急増する脊髄損傷患者に対するリハビリテーションの提供体制の構築・強化を大きな課題としていることが確認されており、同分野に資する機材供与等を含む事業の実施可能性について、パイロット事業を通じて検討・検証する。 ・社会リハビリテーションについては社会政策省も併せて対象とし招へいを実施することで、日本の知見の提供及び意見交換を行う。 <p>(3)今後の協力可能性</p> <p>調査結果を踏まえ、今後の協力可能性に関する分析・提言を取りまとめる。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】</p> <p>リハビリテーション分野に係る専門性は必ずしも必須ではなく、保健医療もしくは社会保障分野の業務経験を有すれば可</p> <p>【人月合計】</p> <p>約15人月(本体及び本邦招へい含む)</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <p>ウクライナ保健分野に関する基礎調の最終報告書はありますが、まだ図書館には納入されておりません。3月上旬を目途に公開予定です。</p> <p>【現地渡航について】</p> <p>本調査においては、JICA安全対策措置上、JICA関係者(邦人)のウクライナ入国が可能な状況と判断される場合、必要な安全対策に万全を期したうえで、現地渡航を行うこととします。ただし、必要に応じ、ウクライナ国内のローカル人材に業務の一部を再委託することを可とします。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01050000000	調達件名	ウクライナ国農業生産物バリューチェーン強化情報収集・確認調査(ファスト・トラック制度適用案件)		
	公示日(予定)	2025年3月5日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2025年4月14日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ウクライナでは、94%の野菜、同82%の果物が小規模農家によって生産されている。また、近年、ウクライナからベリー類の輸出が増加しているように、小規模農家にとって園芸作物は重要な収入源となっている。一方、露地偏重による生産性の低さ、異常気象への脆弱性、ロシア侵攻等による各種投入コストの上昇、貯蔵施設、加工施設、灌漑設備の不足、人口流出による労働力不足と国内市場の縮小等、バリューチェーンを構成する各要素において様々な課題や変化に直面している。また、同国では乳製品の輸出は戦時下で減少しているものの同自給率100%を超えており、学校給食への牛乳供給を強化する方針もあることから、その市場の大きさが示唆される。しかし、飼料の高騰に伴う乳牛の頭数減、エネルギー価格の高騰に伴うコールドチェーン維持の課題が顕著である。</p> <p>【目的】 同国の園芸作物4種(ジャガイモ、トマト、キャベツ、ベリー類)及び牛乳のバリューチェーン各工程における基礎情報を収集・分析し、小規模農家にとっての課題を明らかにし、日本の技術の適用可能性とJICAの既存の案件への相乗効果も勘案し必要な対策を提案する。なお、大規模農家の課題についても優先度を下げながら同様に提案を行う。</p> <p>【業務内容】 1. 園芸分野(ジャガイモ、トマト、キャベツ、ベリー類)のフードバリューチェーンにおける課題を特定し、同分野を強化するための対策を提案する。 2. 牛乳バリューチェーンにおける課題を特定し、同国学校給食への安定供給を検討し、必要な対策を提案する。 3. ウクライナ政府の方針とJICAの既存の案件への相乗効果を念頭に、上記1及び2の課題解決に対する日本の技術の適用可能性及び技術協力・資金協力案を提案する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では園芸作物バリューチェーン、牛乳バリューチェーンの専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】15.00人月</p> <p>【関連報告書公開情報】「ウクライナ国農業分野におけるウクライナ復旧・復興支援に向けた情報収集・確認調査(国内業務主体)」ファイナル・レポート</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a01059000000	調達件名	インドネシア国及びアジア・アフリカ地域のスタートアップ・エコシステム構築に向けた情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)	2025年3月12日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2025年5月15日 ~ 2026年2月27日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】JICAでは2020年1月より起業家育成や民間企業が成長する環境整備支援に取り組むJICAグローバル・アジェンダ「民間セクター開発」に基づくクラスター事業戦略の一つとして、「イノベーション創出に向けたスタートアップ・エコシステム構築支援(NINJA)」の取組を開始した。今後、同クラスター事業戦略を推進していく上で、既存の活動を社会的インパクトの観点から成果が見える化し、改善に取り組むと共に、これまで対応が十分に出来ていなかった日系企業を含む海外企業/投資家との連携等を進めて行くための方法論を確立していくことが求められている。</p> <p>【目的】インドネシアをはじめとした対象国においてソーシャル・スタートアップが持続的に誕生・成長していくエコシステムの形成・強化のために、技術協力におけるスタートアップ支援の社会的インパクト評価及び本邦企業をはじめ民間企業との連携促進の効果的な実施方法を検討し、もってNINJAクラスター事業戦略の更なる促進に必要な改善提案を行う。</p> <p>【業務内容】(1)NINJAクラスター推進に向けた各種情報収集を行う(2)SUエコシステム構築に向けたパイロット事業を実施する(3)(2)の結果を踏まえたNINJAクラスター推進に向けたツールを開発する(4)上記対象国のうちインドネシアを対象に、当国の新政権下におけるスタートアップ支援関連政策・プログラムの整理、他ドナーによる当該分野の施策の整理、分析、課題抽出を行う(5)(4)の結果を踏まえ、当国におけるスタートアップ・エコシステム構築に向けた、今後必要となる政策・アクションプラン案を策定し、インドネシア政府に提案する</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件ではスタートアップエコシステム構築に係る専門性(ソーシャル・スタートアップに対する社会的インパクト評価及び本邦企業をはじめ民間企業との連携促進)を求めます。</p> <p>【人月合計】18人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00993000000	調達件名	フィリピン国マニラ首都圏ITS改善による交通管理能力強化プロジェクト			
	公示日(予定)	2025年3月12日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2025年6月2日 ~ 2028年5月31日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピン共和国は、マニラ首都圏を中心として急速な経済発展を遂げており、自動車登録台数が2022年対前年比22.4%増加するなど、経済成長や人口増加、モータリゼーション等に連動した交通需要の急伸は同地域に深刻な交通混雑を生じさせている。係る状況に踏まえ、渋滞対策としてITS導入計画の作成と器機導入に関する計画能力および調達等の実施能力の強化への協力要請がフィリピン共和国からあった。</p> <p>【目的】 MMDAのITS技術を活用した道路交通管理能力の強化を図り、もってマニラ首都圏の交通環境改善に寄与することを狙いとする。</p> <p>【業務内容】 成果1：MMDAのITS導入における計画策定能力が向上する 成果2：MMDAのITS導入能力が向上する 成果3：ITSを活用したデータの運用体制が構築される</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では交通計画の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約51.10人月</p> <p>【渡航回数】 48回</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】 未了</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01039000000	調達件名	フィリピン国気候変動対策アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2025年3月12日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2025年5月12日 ~ 2027年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピンは、2009年10月に気候変動法（Climate Change Act of 2009）を制定し、気候変動を政府の計画と意思決定プロセスに主流化し、気候変動の緩和と適応の枠組みの確立を目指し、気候変動委員会（CCC）を設置した。CCCのもとで、気候変動に係る国家枠組戦略・国家気候変動行動計画・地方気候変動行動計画の策と実施についても同法で明記し、国家枠組戦略は2010年、国家気候変動行動計画は2011年にそれぞれ策定され、地方気候変動行動計画は全国1715の地方政府機関（LGU）のうち1500弱が策定済み（2023年12月時点）である。2021年4月に国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局に自国が決定する貢献（NDC）を提出した。緩和について、何も対策を講じなかった場合（BAU）に比べ、温室効果ガス（GHG）排出量を2030年までに75%削減（条件付きで72.29%、条件無しで2.71%）を目指している。</p> <p>【目的】 本事業は、フィリピンの気候変動の取り組み・政策等のフォーカルポイントである気候変動委員会（CCC）（UNFCCCのナショナルフォーカルポイント）に対する能力強化を行う。</p> <p>【業務内容】 1. CCCの組織的・技術的能力が強化される。 2. 自国が決定する貢献（NDC）のMRV（測定・報告・検証）計画（MRV Plan）が策定され、維持される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件ではの専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約13.37人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a01000000000	調達件名	スーダン国国内避難民支援に係る情報収集・確認調査 (QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)		2025年3月12日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2025年5月15日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】スーダンでは、2021年10月の軍事クーデターおよび暫定政権の崩壊を経て、2023年4月、スーダン国軍と準軍事組織(RSF)の間で紛争が勃発した。紛争の発生以降、スーダン国内では1090万人以上が国内で避難を余儀なくされ国内避難民(IDP)となり、不安定な治安状況の中で既存の公共サービスに甚大な圧力がかかっている。また、310万人以上が隣国へ逃れ、難民となっている。首都ハルツームをはじめ、戦闘の被害や影響を受けた地域では建物の破壊や略奪が起こり、住民が避難を余儀なくされた。食糧価格は紛争開始から5割以上も上昇し、深刻な食糧不安に直面している。</p> <p>【目的】IDPの自立促進およびIDPとホストコミュニティにおける食糧安全保障の改善を通じたコミュニティのレジリエンス強化に向け、試行を行い、その教訓を取りまとめることで、農業分野における今後の事業展開に向けた有効なアプローチを検証すること。また、実質的なサービス提供の責任官庁である州農業省が機能的で包摂的、かつ応答的な農業普及サービスをIDPおよび地元住民に提供するための方策を試行すること。</p> <p>【業務内容】カッサラ州、リバーナイル州の2州を対象とし、以下の活動を行う。</p> <p>1 国内で入手可能な資料やオンラインヒアリング等を行い、現状分析を行う。</p> <p>2 州農業省をポートスーダンに呼び寄せWSを実施しアクションプランを作成支援。その前後での対面ヒアリングによる情報収集・意見交換。</p> <p>3 現地調査報告書提出、試行事業実施計画提出、遠隔による試行事業の実施とモニタリングを実施。</p> <p>4 再びポートスーダンにてWSを実施(関連ドナー等にも参加を呼びかけ)、試行事業の経験・教訓や既存事業への提言等を取りまとめる。</p> <p>5 DFR、FRの作成と提出。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では農業分野、及び社会包摂あるいは難民IDP支援等の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約10.0人月</p> <p>【その他留意事項】本案件は、紛争影響国・地域における報酬単価を適用予定です。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。特に、政治・治安情勢が不安定な国のため、状況によっては渡航延期・中止となる可能性もあります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00967000000	調達件名	アフリカ地域(広域) デジタル技術・宇宙技術を活用した水文情報収集・解析に関する情報収集確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2025年3月12日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2025年5月15日 ~ 2026年2月27日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 気候変動による経済、社会活動への影響が高まる中、極端な気象現象による水不足や洪水等に対処し、限られた水資源を持続的に利用するために適切な適応策をとることが開発途上国を含む各国の喫緊の課題とされている。経済開発の途上にあるサブサハラアフリカにおいては、気候変動を踏まえた水資源に関する長期計画の策定や定期的な更新の必要性が高い一方、水文情報や雨量の地上観測データ等の統計データが少なく、水資源計画の策定・更新が困難な状況にある。</p> <p>他方、近年、デジタル技術や宇宙技術の進展により、衛星観測データを用いた降雨量の把握や水利用の可視化など、水資源ポテンシャルの推定に資する技術が利用可能となっており、そうした技術を活用するスタートアップ企業等も数多く設立されている状況にある。本調査では、上記背景のもと、水資源分野でのデジタル技術及び宇宙技術の活用可能性を調査するものである。</p> <p>【目的】 本調査は、サブサハラアフリカで過去に作成された全国水資源マスタープランを題材として、日本の持つ宇宙技術やデジタル技術の競争力等を把握し、水や気候変動に関連する分野における将来のビジネス展開の可能性を検討するための情報を収集するもの。</p> <p>【業務内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ザンビア国、コートジボワール国の全国水資源マスタープランをレビューし、その水文情報の更新に役立つデジタル技術・宇宙技術の候補を抽出・選定する。 2 選定されたデジタル技術・宇宙技術について、解析技術やノウハウを持つ企業・組織を公募し、選定された企業・組織と共に小規模・短期間の技術実証を行う。 3 技術実証等を通じて、全国水資源マスタープランの水文情報の一部更新を行い、ザンビア国、コートジボワール国に情報提供並びに提言を行う。 4 水や気候変動に関連する分野において、デジタル技術・宇宙技術を活用した将来のビジネス展開の可能性について提言を取りまとめる 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、水文情報、水資源計画、スタートアップ連携(宇宙・デジタル技術)に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計(予定)】 約8.4人月</p> <p>【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00961000000	調達件名	ジブチ国全国消防救急機材整備計画準備調査 (QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年3月12日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2025年5月7日 ~ 2026年6月5日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ジブチ国内の消防署はジブチ市内の3か所のみであり、地方は機材・人員の揃った運用可能な消防署がないため、全国的な消防サービスを展開できていない。また、消防及び災害現場で発生した傷病者の搬送等の救急・救命対応体制も未整備である。この状況を踏まえ、国家市民保護局は我が国に対し、ジブチ市及び地方5州において消防・救急機材の整備及びデータ管理・共有システムの導入にかかる無償資金協力の要請を行った。なお、現在、世界銀行とアフリカ開発銀行の支援で地方州都に消防署が建設されており、無償資金協力事業との連携が期待されている。</p> <p>【目的】 本調査は、無償資金協力案件として実施する事業の内容やその必要性・妥当性を検討・精査するとともに、適切な概略設計・事業計画を策定、概略事業費の積算を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インセプション・レポートの作成・説明 ・自然環境・災害・消防体制調査 ・調達事情調査 ・機材計画調査 ・相手国負担事項の整理 ・ジェンダー視点、障害配慮、気候変動対策等に関する検討・計画 ・免税情報の収集・整理 ・概略事業費の算出 ・想定される事業リスクの検討 ・事業の評価指標の検討 ・協力準備実施報告書(案)の作成・説明、最終化 			留 意 事 項	<p>留意事項</p> <p>【業務従事者の専門分野】 本案件では消防計画に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 合計17.74人月</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容および時期は、変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00949000000	調達件名	全世界(広域)2025年度高等教育分野課題対応力強化のための情報収集・課題分析業務(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2025年3月12日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2025年5月8日 ~ 2026年3月13日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 高等教育の就学率は、高所得国で平均75%を超えているものの、低所得国では依然として9%程度に留まっており大きな格差が生じている。それに加えて、低所得国の大学では質の高い教育・研究を提供できていないことが課題になっているとともに、大学から輩出される行政官、研究者、技術者等の高度に専門的な知識やスキルを有する高度人材の不足や優秀な人材の他国への頭脳流出といった問題を抱えており、これらの開発課題に早急に取り組む必要がある。日本の科学技術力及び本邦大学の国際的地位の向上にあたって、途上国から優秀な学生・若手研究者を呼び込むとともに、日本人学生・若手研究者が途上国の大学での教育・研究経験を積み、人的関係を構築し、更には国際共同研究や共同教育等の協働・共創を行う「国際頭脳循環」の流れを構築すること重要である。今後、JICAグローバルアジェンダ(拠点大学強化)推進の観点からもJICA内のスキーム間連携(円借款、無償、留学生、SATREPS、JOCV等)の更なる強化、JICA外部との連携、開発援助(ODA)を通じた日本と途上国の国際頭脳循環の促進を通じて、多様なアクターとの協働・共創による、地球規模課題(気候変動、感染症、食糧・エネルギー等)の解決に資する開発インパクトの最大化に向けて取り組むことが期待される。</p> <p>【業務内容】 ①高等教育分野に関する専門的情報の収集・課題分析(執務参考資料・対外説明資料等の作成支援含む) ②支援実績の整理(成果、課題、教訓等) ③実施中案件にかかる現状分析・各種調整 ④形成中案件にかかる情報収集・分析 ⑤各種会合等にかかる調整(資料作成、出席、発表等含む) ⑥広報活動の強化 ⑦民間連携の促進等</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件においては、高等教育分野にかかる専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 9.0人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00887000000	調達件名	中央アジア地域(広域)河川防災に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年3月12日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2025年5月12日 ~ 2025年11月21日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 中央アジアのキルギス共和国及びタジキスタン共和国では、国土に氷河を抱え、雪融水が流れ込むことで豊富な水資源を有しているが、近年、温暖化により氷河の溶解が進み、さらに気候変動の影響とみられる大雨も年々頻度が増しており、増大した河川水がしばしば下流域で氾濫を引き起こしている。しかし、旧ソ連時代に建設された堤防などの防災インフラは、1991年の独立以降、洗掘や部分的な破壊が進み、その結果、河川氾濫や地滑りが人家や圃場に甚大な被害をもたらしている。 本調査は、今後の対キルギス及びタジキスタンの防災分野の援助方針の策定に役立てるため、両国における河川防災の現状に関する情報を収集・確認することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 (1) 両国における河川防災政策、自然災害被害の現状、治水対策等の確認、(2) 気候変動の影響に係る考察、(3) 既存の治水対策の効果の検証と水害発生の将来予測、(4) 課題の特定と優先度の確認、(5) 技術協力や無償資金協力の候補案件に係る実施体制、協力ニーズ、施設・機材及びサイト状況の確認、(6) 調達事情</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本事業では、治水対策、河川流域管理・水資源管理、気候変動／水文・気象観測にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 10.17人月 【渡航見込み時期】 5月上旬 * 本業務に係る契約には、調査業務用契約約款を適用し、消費税課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01027000000	調達件名	中央アジア(広域)及びその周辺地域における地域間電力連携、水力開発協力に向けた情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年3月12日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2025年5月15日	～	2026年2月27日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 中央アジア地域では、ウズベキスタン、カザフスタン(南部系統)、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンの電力系統は、中央アジア電力システム(CAPS: Central Asia Power System)を構成している。ソ連邦解体後、各国は自国の電力系統の単独運用を目指したが、CAPSを通じた電力取引に伴う電力の安定供給と経済的メリットの維持が再評価され、1998年にCAPSの維持のための政府間協定が結ばれ、現在CAPSは中央アジア4か国の系統運用を担当する電力会社により運用・管理されている。</p> <p>【目的】 上記のCAPS以外にも南アジアとの電力融通を行うCASA1000や欧州側への電力融通を行うカスピ海・黒海ルートなどが検討されている。 中央アジアを取り巻く広域連携の協力状況についてとりまとめ、本地域の連携線整備・強化、また広域連携強化に資する水力発電開発に対する支援アプローチの明確化を目的に本調査を行う。</p> <p>【調査内容】 1.現状の整理 ・中央アジア各国の電力・エネルギー政策、電力需給の現状と今後の予測、電源開発計画、系統計画、市場の運用状況とその計画 ・中央アジア各国及び周辺国間における電力連系の現状 ・国際電力取引(既存)の実態、教訓の分析 ・既設連系線の現状にかかる調査等 2.今後の計画・見通し ・系統連系計画、広域系統安定化システムの導入検討状況整理 ・中央アジアにおける国外向け、もしくは複数国の参画による揚水発電所を含む水力発電所計画 ・変動性再エネ(VRE)の導入容量並びに将来計画、系統安定化対策の検討状況 ・経済・財務面、制度面、技術面の分析等 3.取引制度設計・運用面や系統システム運用面での課題分析、解決策の提案 4.他ドナーの動向整理 5.気候変動対策に与える影響の整理 6.上記項目をもとにしたJICA協力に向けた提案作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、地域連系政策、PPPストラクチャリング、系統計画に関する専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約10.70人月</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00863000000	調達件名	モルディブ国北部地域における公共フェリーサービス整備計画準備調査		
公示日(予定)		2025年3月19日	担当部課	資金協力業務部実施監理第一課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
履行期間(予定)		2025年5月15日 ~ 2026年5月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 モルディブは南北約823kmわたり、人口約52万人が26の環礁・187の住民島に分散して居住している。国民の主要な移動手段は海上交通だが、従来の公共フェリーサービスは速度や運航頻度、航路等に課題があり、通院、通学、生活物資の調達等に支障を来している。また、同国は国土の80%が海拔1m以下で気候変動による海面上昇や気象の変化の影響を大きく受け、数年に一度サイクロンの甚大な被害も報告されている。平時においても雨季には強風や豪雨が発生するため、フェリーターミナルビルが未整備の現状は、特に通院目的の利用者の心身への大きな負担となっている。かかる状況を踏まえ、モルディブ政府は「全国公共フェリー網整備事業」を通じて、国内の全住民島を連結する公共フェリーサービスの拡充に取り組んでいる。2021年以降、全6ゾーンのうち4ゾーンで同サービスを開始しているが、整備に遅れが生じている。</p> <p>本調査は、全6ゾーンのうちゾーン2を対象とし、ターミナルビルとフェリーの整備に係る無償資金協力事業の検討を目的とする。</p> <p>【目的】 本調査では、先行して行ったモルディブ国「海上輸送に係る情報収集・確認調査調査」(2024年)の成果を踏まえ、無償資金協力として実施する事業の内容やその必要性・妥当性を検討・精査するとともに、適切な概略設計・事業計画を策定し、概略事業費の積算を行うことを目的とする。</p> <p>【調査内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インセプション・レポートの作成・説明 ・サイト状況・自然条件調査(交通量・交通状況調査、地質調査、地形測量等) ・ジェンダー視点、障害配慮、気候変動対策等に関する検討・計画 ・調達事情調査 ・施設、設備、機材計画調査 ・相手国負担事項の整理 ・免税情報の収集・整理 ・概略事業費の算出 ・想定される事業リスクの検討 ・事業の評価指標の検討 ・協力準備実施報告書(案)の作成・説明、最終化 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本調査では、海上交通計画に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 合計17.40人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 モルディブ国「海上輸送に係る情報収集・確認調査調査」(2024年)がJICA図書館で公開されています。</p> <p>【その他留意事項】 第1回現地調査は2025年4~5月、第2回現地調査は2026年1月を予定しています。 公示の内容及び時期が変更になる可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01070000000	調達件名	パラオ国海洋深層水利用の民間投資促進に係る情報収集・確認調査 (QCBS-ランプサム型)		
	公示日 (予定)	2025年3月19日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間 (予定)	2025年5月15日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】島嶼国はエネルギー供給や産業振興、気候変動に対する脆弱性等の問題を抱えています。JICAはこれらの解決に貢献するため、海洋深層水の利用をまずはパラオに普及させることを検討しています。沖縄県久米島では、海洋深層水を多段利用に関する実証事業を10年以上継続しており、クリーンなエネルギーのみならず、養殖や化粧品などの産業振興や飲料水の供給を実現しています。このような久米島モデルの展開の可能性を検証するため、JICAは本情報収集・確認調査を実施します。</p> <p>【目的】パラオで海洋深層水を少量、一時的に取水しつつ、養殖や葉物野菜水耕栽培のデモンストレーションや微生物のサンプリング・分析を実施し、久米島モデル展開の可能性を検証します。なお、深層水取水が始まるまでは、チラーやUV滅菌器を用いつつ、表層水を利用したデモンストレーションとします。</p> <p>【業務内容】</p> <p>(1) 海洋深層水等を活用した牡蠣等の養殖デモを行い、稚貝の成長速度の確認などを行う。</p> <p>(2) 葉物野菜の水耕栽培のデモンストレーションを行う。</p> <p>(3) パラオで海洋深層水や表層水の微生物サンプリング・分析を行いつつ、カウンターパート(パラオコミュニティカレッジ)への指導を行います。</p> <p>(4) 久米島モデル展開におけるパラオ側実施体制について検討・提案する。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】</p> <p>海洋深層水を利用した養殖や野菜水耕、海洋深層水の微生物分析に関する専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】12.32月</p> <p>【関連報告書公開情報】Youtube「Blue Transtion with Deep Ocean Water」</p> <p>【その他留意事項】海洋深層水取水管の調達・据付(仮設)を行う業者は本契約とは別に契約します。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00966000000	調達件名	アフリカ地域(広域) アフリカの水の安全保障確保に向けた気候災害にレジリエントな水道施設計画に関する情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2025年3月19日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2025年5月22日 ~ 2025年11月28日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 サブサハラアフリカ地域では、安全な飲料水へのアクセス改善に向け、これまで各国で改善の努力を行ってきたが、未だに他の地域と比べて低い状況が続いている。一方、気候変動が及ぼす影響については、サブサハラアフリカ地域が最も脆弱であると言われており、これまでの努力にもかかわらず、水資源の枯渇、極端な気象現象による施設の破壊等により、給水状況は更に悪化する可能性があり、適切な適応策をとることが喫緊の課題とされている。 なかでも新興都市は、地球上で気候変動によるリスクが最も高い場所に挙げられており、特に、貧困者居住地区では、暴風雨や洪水など極端な気候現象により大きな影響を受けるとされている。また、これらの地区は、人口が密集し、電気、水・衛生、保健、インフラ、災害に強い住居などの基本サービスが十分に整備されていないことが多く、住民は、災害時のみならず、日常的にも様々な脅威にさらされており、人間の安全保障が脅かされる状況である。</p> <p>【目的】 本調査は、上記に着目し、サブサハラアフリカにある大都市の貧困者居住地区において、災害時の給水確保に資するとともに、日常的な脅威を低減することで、人間の安全保障の確保に貢献する給水案件の形成可能性を確認することを目的とし、サブサハラアフリカの大都市3か所で試行的に様々な調査を行い、今後の案件形成のための教訓を得ようとするものである。</p> <p>【業務内容】 調査対象都市において、以下の調査を行ったうえで関係者と協議を行い、最終報告書を作成する。 (1) 都市部の貧困者居住区域における給水に関する脅威についての調査 (2) 脅威への多面的な対応方法の検討 (3) 脅威を縮小できる水道施設の検討</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では水道計画、人間の安全保障、気候変動適応策の専門性を求めます。 【人月合計】9.6人月 【その他留意事項】 渡航先は、コートジボアール、セネガル及びモーリタニアの予定です。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01079000000	調達件名	アフリカ地域(広域) Food Basket構想に基づく強靱な食料システムの構築の実現に向けた広域基礎調査(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年3月19日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期限(予定)	2026年3月13日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】アフリカ連合(AU)は、2003年にアフリカ各国首脳によって、農業分野への投資を促進するためのイニシアチブ「包括的アフリカ農業開発プログラム(CAADP)」を承認し、農業・農村開発、貧困削減、栄養改善、食料安全保障の推進に取り組んできた。2025年1月11日にウガンダのカンパラでAU特別サミットが開催され、次の10年に向けた新たな戦略文書「CAADP戦略・行動計画2026-2035(アフリカにおける強靱な農業食糧システムの構築)」および「カンパラ宣言」が採択された。カンパラ宣言では、農業生産の45%増加、ポストハーベストロスの50%削減、農産物の域内貿易を3倍にすることを目標に掲げている。この達成には、アフリカ域内の地域協力の強化が不可欠である。アフリカにおけるコメの消費とそれに伴う輸入の増加を背景に、アフリカの経済共同体の一つである東アフリカ共同体(EAC)は、アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)の支援を受け、「ERDS:東アフリカ共同体稲作戦略文書」を策定し、EAC域内におけるコメ流通の改善や政策の強化を目指している。これら状況を踏まえ、本調査ではEAC域内のコメ流通の現状と課題を把握するとともに、域内のコメ流通の効率化や関連産業育成の支援の案件形成のための情報・確認を行う。</p> <p>【目的・活動内容】EAC域内のコメ流通の拡大と効率化のために、EAC域内・域外のコメバリューチェーンおよび流通状況について調査、分析を行い、課題の把握を行うとともに、域内コメ流通の効率化やコメ関連産業育成に向けた施策や支援の検討のための情報の整理を行う。調査対象地域はEAC加盟国(コンゴ民主共和国、ソマリア、ブルンジ、ケニア、ルワンダ、南スーダン、ウガンダ、タンザニア)全体とするが、現地調査はタンザニアを中心に、ケニア、ルワンダ、ウガンダを対象国とすることを想定している。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では貿易・流通、民間セクター開発、農業(コメ)等の専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約12人月</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アフリカ地域 アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)協定の運用に向けた現状と課題に関する情報収集・確認調査ファイナルレポート ・アフリカ地域 CARD対象国コメ流通等に係る情報収集・確認調査ファイナルレポート <p>【留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00763000000	調達件名	ガーナ国みんなの学校：コミュニティ参加型学習改善支援プロジェクトフェーズ2		
	公示日(予定)	2025年3月19日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年6月10日 ~ 2029年6月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 就学している子どもの数は着実に増加している一方、学校運営管理と学習の質に課題が残っている。教育戦略計画2018-2030によると、予算が限られているため、学校は学校経営に十分な資源を確保できず、より良い教育を提供できていない状況が報告されている。結果として全国教育アセスメントにおいて、初等教育4年生と6年生の40%以上の児童が、算数能力と識字能力の最低限習得すべき能力を下回っており(2019年)、特に初等教育4年生については、多くの児童が英語のスコアよりも算数のスコアが低いことが確認されていることから、算数の能力向上が深刻な課題である。</p> <p>【目的】 本事業は、COMPASSフェーズ1の対象地域においては、全国普及を視野にCOMPASSモデルを強化し、また、新規対象地域においては、セクター中期開発計画(2022-2025年)の一部としてCOMPASSモデル普及計画が策定・実施され、さらにコミュニティと学校の協働により算数学力向上を実現する介入モデルが、対象地域にて構築されることによって、強化型COMPASSモデルの全国普及に向け、技術面及び制度面の整備を図り、もって、強化型COMPASSモデルの全国普及の進展に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 対象地域において、COMPASSモデルを導入・強化し、学校運営委員会の機能を持続可能なものとし、一部パイロット校においては、コミュニティと学校の協働により算数学力向上を実現する介入を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件においては、住民参加型学校運営、教育開発分野にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約76人月</p> <p>【その他留意事項】 R/D署名未締結</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01043000000	調達件名	モザンビーク国ナテテ橋梁建設計画協力準備調査 (QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年3月19日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2025年5月22日 ~ 2026年5月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ナテテ橋梁建設計画の対象であるナテテ橋は、ナカラ回廊上の国道13号線上のナテテ川に架かる橋長約40mの橋梁である。2000年に無償資金協力「第二次幹線道路橋梁再建計画」で整備したものの、2020年から2021年にかけて雨季の大雨・洪水により損傷を受け、河川中央の橋脚沈下、橋脚上で上部工の変形が生じている。現在は仮設橋(ベイリー橋)により暫定的に通行が可能であるが、幅の狭いベイリー橋への衝突事故や大型車両通行による過負荷及び両橋台周辺の護岸侵食も起きている。近隣には迂回路が無く、同橋が不通となった場合にナカラ回廊の活用を妨げる要因となるため、喫緊に架け替えが必要である。これに対応し、本案件では、洪水に対してより強靱な設計とし、安定的な交通の確保を行う想定である。</p> <p>【目的】ナテテ橋の架け替え整備について、施設・機材等調達方式無償資金協力としての妥当性を検討し、最適な計画の内容、規模等を検討した上で概略設計を行うもの。</p> <p>【業務内容】</p> <p>ア) 施設、機材等の内容</p> <p>【施設】ナテテ橋(片側1車線、橋長約40m、幅約10m)、取付道路(両岸約350mずつ)、両岸の護岸工事、既存橋及びベイリー橋の撤去工事</p> <p>イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容</p> <p>詳細設計、入札補助、施工・調達管理、運営・維持管理等にかかる技術指導</p> <p>ウ) 調達・施工方法</p> <p>建設資材について、一般的な資材は現地調達とし、現地調達が困難な一部の資材は日本調達とする。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では橋梁計画の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約20.17人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00965000000	調達件名	全世界市場志向型農業振興(SHEP)各種研修にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2025年3月19日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2025年5月22日 ~ 2026年2月27日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>【背景】2006年にケニアで始まったSHEPアプローチ※は、農家の所得を倍増させる成果を挙げ、現在約60カ国で、導入、活用されている。2019年8月のTICAD7では、100万人の農家にSHEPアプローチを活用した農業普及サービスを届けること(「SHEPのふつう化」)を目的に、アフリカ地域や公的機関のみならず、他地域や、NGOや民間企業などの他アクターによるSHEPアプローチ活用を推進することが表明された。2023年4月時点で、8か国におけるIFAD案件において、SHEPアプローチが活用されている。また、これまでSHEPアプローチは主に園芸作物を対象としていたが、灌漑、畜産、稲作等の園芸以外のJICAプロジェクトにおける活用も始まっている。</p> <p>※「作って売る」から「売るために作る」への意識変革を起こし、それを農家自らが実践するための農業普及手法</p> <p>【目的】上記に記載のとおり広域展開に伴って課題別研修、国別研修を通じたSHEPアプローチ指導者の人材育成及びその質の担保が求められており、SHEP課題別研修及び国別研修におけるワークショップのSHEP演習の実施及び過年度研修員のフォローアップを実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) SHEP課題別研修及び国別研修におけるワークショップの演習ファシリテーター</p> <p>(2) SHEP課題別研修及び国別研修過年度研修員のフォローアップ</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】 SHEPアプローチ</p> <p>【人月合計】 約3.24人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・ JICA Net ライブラリー【農業・農村開発】SHEPアプローチ研修 実践編(フルver.) ・ SHEP ハンドブック</p> <p>【その他留意事項】 年数回の現地渡航を予定。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01046000000	調達件名	全世界(広域)ASEAN・インド太平洋地域におけるサイバーセキュリティ分野官民連携強化に係る情報・収集確認調査		
	公示日(予定)	2025年3月19日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期限(予定)	2026年3月13日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】多くの国ではサイバーセキュリティの対策体制・能力の不足と人材不足がリスクを増大させており、重要インフラ等に深刻な被害やサプライチェーン通じた機密情報漏洩等深刻な被害が多発している。サイバーセキュリティ能力強化にかかる支援を行う中で、政府機関だけでなく重要インフラ事業者向けのサイバーセキュリティ対策強化、産業界や学术界との連携、コミュニティ連携を通じたより効果的な能力構築や人材育成が急務となっている。</p> <p>【目的】ASEAN9か国及びモンゴルを対象として、本邦民間企業や研究機関・大学が有すサイバーセキュリティの製品やサービスの展開可能性および各国のサイバーセキュリティのコミュニティとの連携を通じた能力構築活動の拡大可能性を特定する。</p> <p>【業務内容】サイバーセキュリティ関連の製品・サービスを提供する本邦企業の情報を収集し、展開可能な製品・サービスを特定し、実施国・実施対象機関・実施期間を決定し実証事業およびセミナーを行い、結果をまとめる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本邦サイバーセキュリティ製品・ツールの展開にかかる調査および検討 2. 本邦企業製品・ツールの現地実証事業 3. OTセキュリティ対策の情報収集 4. OTセキュリティ現地セミナー実施およびニーズ調査 5. JICA及び外部関係者との協議 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件ではサイバーセキュリティに関する知見および業務経験があることが望ましい。</p> <p>【人月合計】合計約5.1人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00936000000	調達件名	全世界円借款事業におけるBIM/CIMの活用推進に係る調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年3月26日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2025年5月27日 ～ 2025年11月25日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【背景】 日本では、2010年に国土交通省において、BIM/CIM活用ガイドラインの制定が行われてきた。各国でガイドラインの制定が進む中、BIMの国際規格としては、ISO19650があるが、様々な国でBIMガイドライン整備において、その下地として利用されており、BIMの導入にあたり、その認識に共通性をもたらしている。円借款事業においてはBIM/CIM導入ガイドラインの策定を検討しているが、そのISO19650をJICAとしても下地として検討する必要がある。</p> <p>【目的】 円借款事業において計画段階から、BIM/CIMを導入することを目標に、ISO19650の適用を調査・検討し、2022年の既往基礎調査で作成されたハンドブック案を検証し、更新版を提案することを目的とする。更に、既往基礎調査におけるガイドライン案を、現行案件をケーススタディとして調査分析し、BIM/CIM導入に必要なロードマップの作成を行う。</p> <p>【活動内容】 以下の項目について調査を実施し、これらの結果を踏まえて円借款事業におけるBIM/CIM実装に向けた提案について報告書を作成する</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ISO19650を適用した案件の事例を参考に、協力準備調査の段階で作成可能となる導入に必要な各情報要求事項の整理と雛形の提案 2) ISO19650を参考に、協力準備調査における活用に関し業務指示書雛形の見直しと記載例の提案 3) 各セクターの導入に関する入札図書記載の整理をし、円借款事業における要件の現状を確認 4) 実施中の円借款事業をケーススタディとして、BIM/CIMの適用状況を調査し、実施機関における導入の際の課題を特定 5) ケーススタディ対象とした円借款事業において、既往基礎調査のBIM導入支援案を検証し、それを活用するために必要な作業と支援の検討・提案 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・その内の評価対象者】 (1) 業務主任者（BIM/CIM調査・分析） (2) 副業主任者（BIM/CIM調査・分析、経営分析） (3) 鉄道分野専門家（維持管理運営） (4) 港湾分野専門家（維持管理運営）</p> <p>【人月合計】 約12.45人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 全世界ODA事業におけるBIM/CIMの活用に係る 情報収集・確認調査</p> <p>【その他留意事項】 ・内容、人月とも現時点の想定であり、公示時に変更される可能性あり。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00766000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト		
	公示日(予定)	2025年4月2日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年7月1日 ~ 2028年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピン共和国では地方部や貧困層に対する医療サービスの格差が依然として大きい。バンサモロ自治地域(BARMM)では妊産婦死亡率(出生10万対74)および5歳未満児死亡率(出生1000対28)はSDGs目標と比較しても高い値である。これらの要因として、サービス提供側においては産前・産後ケア、出産介助の質や栄養サービスへのアクセスに課題があり、サービス受益側においてはサービスへの信頼感の欠如、受診にかかる経済的負担、文化的・社会的背景による受診回避等が想定される。母子保健行政やサービス提供側である保健施設・医療従事者に加え、サービス受益側であるコミュニティの住民を対象とした母子保健・医療サービスの改善が急務である。</p> <p>【目的】 本事業は、BARMM内プロジェクト・サイト対象地域において、1) MNCHNサービス強化のための保健行政枠組み強化、2) 一次医療施設におけるMNCHNサービス提供能力強化、3) コミュニティを基盤とした母子新生児保健・栄養(MNCHN)取組み促進に係わる技術支援を行うことにより、プロジェクト・サイトのMNCHNサービス強化を図り、もってBARMM全体のMNCHNサービスの強化に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 成果1 BARMMにおけるMNCHNサービス促進のための保健行政枠組みが強化される。 成果2 一次医療施設のMNCHNサービス提供能力が強化される。 成果3 コミュニティを基盤としたMNCHN向上への取り組みが促進される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 ・本案件では、母子保健・栄養に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計(想定)】 合計49人月</p> <p>・RD署名は未了 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00933000000	調達件名	バングラデシュ国 公共投資管理改革支援プロジェクト		
公示日(予定)	2025年4月2日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2025年7月3日 ~ 2029年7月20日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】バングラデシュは、サイクロン・洪水等の自然災害が頻発しており、世界で7番目に気候変動に対して脆弱な国といわれている。そのため、気候変動対応に向けた取組や持続的な経済成長・貧困削減における公共投資事業の重要性を掲げている国家目標・計画においても、気候変動リスクに考慮した効果的・効率的な公共投資管理の実現が求められている。</p> <p>当国の公共投資管理は、個別事業計画の質の担保や、事業形成・審査・承認に要するプロセスに必要となる期間の長期化のみならず、中長期的な財政枠組や開発計画の整合性及び職員の人員・能力不足等などの様々な課題を抱えている。そのような中、当国の公共投資事業の運営管理を主管する計画委員会の要請を受け、JICAは「公共投資管理強化プロジェクト」(2014年~2018年)及び「公共投資管理強化プロジェクトフェーズ2」(2019年~2024年)を実施し、公共投資事業における事業形成・審査・承認及び予算管理の効率性向上に資する支援を行ってきた。</p> <p>当国の公共投資管理能力の強化は、当国の国家目標・計画の実現に向けて引き続き重要であり、気候変動に対応した公共投資管理能力強化に向けて、本事業の要請があったもの。</p> <p>【目的】気候変動に対応した公共投資事業を効率的に策定、評価、承認する能力が、PIM(公共投資管理)改革プログラムに沿って強化される。</p> <p>※PIM(公共投資管理)改革プログラムは、計画委員会が2024年に策定した公共投資管理改革に係る中長期のロードマップを指す。</p> <p>【活動内容】以下成果達成の為の技術支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.気候変動に対応した公共投資運用等、PIM改革部門の組織能力が強化される。 2.気候変動に対応した公共投資事業を形成・審査する能力が強化される。 3.気候変動に対応した公共投資事業に対する事業承認と予算配分のメカニズムが、戦略的な年次開発計画策定プロセスの強化を通じ改善される。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 本案件では、公共投資管理に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 合計 約86人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 Strengthening Public Investment Management System Project Project Completion Report (2018年) Strengthening Public Investment Management System Project Phase 2 Project Completion Report (2024年) バングラデシュ国 公共投資管理強化プロジェクト フェーズ2 プロジェクト業務完了報告書(2024年)</p> <p>【その他留意事項】 RD署名は未了 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00968000000	調達件名	アフリカ地域サブサハラアフリカにおける衛星技術とドローンを活用した地下水資源探査に関する情報収集・確認調査(一般競争入札-総合評価落札方式-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年4月2日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2025年5月29日 ~ 2026年1月30日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>【背景】給水施設整備が遅れた地域は、地下水開発が困難な地域として取り残されており、特にサブサハラアフリカの地方都市や小都市において需要に見合った水源が確保できないという深刻な問題を抱えている。ドローンの活用により、空中写真撮影が従来の衛星や航空機よりも低高度で高精度に行うことができ、電磁探査が広域に短時間で行うことができるため、給水対象都市周辺の広域から地下水開発ポテンシャルが高い地域を精度よく抽出することで、水源確保の可能性を高められる可能性がある。</p> <p>【目的】本調査は調査対象国において、ドローンを使用した空撮及び電磁探査による有望水源地点選定のための調査範囲の絞り込み手法を整理するとともに、本調査で得られた知見を地下水開発の若手人材にフィードバックするセミナーを開催することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①ドローンによる電磁探査の有効性の検証、②ドローンによる空撮及び電磁探査による有望水源地点選定のための調査範囲絞り込み手法の検討、③サブサハラアフリカでの地下水開発に関する机上現状調査、④若手人材への知見共有セミナーの企画及び実施、⑤報告書の作成</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】地下水開発調査・セミナー企画、ドローン探査</p> <p>【人月合計】8.17人月</p> <p>【その他留意事項】意見招請あり。対象地域はモザンビーク国ナンプラ市及びマラウイ国地方都市を想定している。ただし、2025年2月現在モザンビークは渡航制限があるため、変更の可能性あり。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00972000000	調達件名	インドネシア国新首都圏3都市開発計画策定プロジェクト		
公示日(予定)	2025年4月9日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
履行期間(予定)	2025年6月13日 ~ 2028年6月16日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 慢性的な地盤沈下・洪水や渋滞等の問題を抱えるインドネシアの首都ジャカルタから東カリマンタン州への首都移転構想を背景として、2022年1月、インドネシア国会はジャカルタから新首都(ヌサンタラ)への移転法案を可決した。インドネシア政府は、完全移転の目標時期を独立100周年の2045年として、今後段階的に首都移転を行う意向だが、先般、同政府が我が国政府に対し、新首都及び隣接する東カリマンタン州の経済都市バリクパパン市及び同州都サマリダ市との相互補完的な開発に向けて、Tri-City Development Plan策定に係る技術協力の要請があった。</p> <p>【目的】 本事業は、3都市の広域計画としてのTri-City Development Planを策定し、かつ3都市連携に係る実施体制構築に向けた提案等を行うことにより、経済・社会・環境の3つの側面で3都市間の相互補完的で持続可能なまちづくりの推進に貢献するもの。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Tri-City Development Plan(案)の策定 ・ Tri-City Development Plan実施促進のための体制案の提言 ・ Tri-City Development Plan策定及び実施等に係る関係機関の能力強化 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、都市・地域開発計画、空間計画・土地利用計画・宅地開発、インフラ整備計画にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約49.8人月</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「インドネシア国インドネシア新首都開発にかかる情報収集・確認調査報告書」ファイナルレポートI(公開版) <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R/D署名は未了 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00065000000	調達件名	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2025年5月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年7月15日 ~ 2028年5月8日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】タイ政府は、第13次国家経済社会開発計画(2023~2027年)を策定しており、資源主導型経済からイノベーション・知識主導型経済への変容を遂げるべく、農業分野においては高付加価値農業の方針が掲げられている。産業高度化に向けた国家の指針である「タイランド4.0」を支える政策「バイオ・循環型・グリーン(BCG)経済モデル」においても、農業の生産性向上、高付加価値製品の開発を推進し、農家の所得向上、社会的格差の是正につなげる必要があるとされている。農業・食品産業では、タイの労働人口の約3割が同産業に従事するも、GDPへの貢献度はわずか6.1%であり、スマート農業技術の導入は生産性・競争力の向上、フードバリューチェーン(FVC)の改善等、タイの農業分野が抱える課題解決の一助になると考えられる。しかしながら、農業従事者の高齢化、ITリテラシーの不足、資金不足などにより、スマート農業技術の導入は限定的となっている。</p> <p>かかる状況下、農業協同組合(以下、農協)の生産管理やマーケティングを改善すべく、スマート農業技術を活用し、バリューチェーン分析と課題解決のためのプラットフォーム構築に向けた要請が提出され、それらに関する助言を行うものとして個別専門家の派遣が決定された。</p> <p>【目的】本案件ではバリューチェーンが比較的長く、品質管理、流通、財務・人材管理等の観点からスマート農業技術による改善の余地が大きなバナナとコーヒーを扱う農協をモデル農協として選出し、それらの農協がバリューチェーン上で抱えている課題を特定、適切なスマート農業技術の検討及びパイロットとしての実践、プラットフォーム構築を通じて、商品の品質向上の好事例を構築し、他の農協の経営改善・強化に資する提言を行うことを業務の目的とする。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では、経営管理、スマート農業、フードバリューチェーン(FVC)強化に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】7.5人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00037000000	調達件名	東南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS一ランプサム型))		
	公示日(予定)	2025年6月4日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2025年8月6日 ~ 2027年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】現在25ヶ国において実施している人材育成奨学計画(JDS)事業について、フィリピン、東ティモールでの継続実施が要望されている。</p> <p>【目的】同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 ・募集選考 			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】 人材育成計画、留学計画</p> <p>【人月合計】29人月程度</p> <p>【関連報告書公開情報】「フィリピン共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」「東ティモール民主共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「人材育成奨学計画(JDS)事業の効果検証」基礎研究報告</p> <p>【その他留意事項】特になし</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年2月19日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00036000000	調達件名	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS一ランブサム型))		
	公示日(予定)	2025年6月4日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2025年8月6日 ~ 2027年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】現在25ヶ国において実施している人材育成奨学計画(JDS)事業について、ブータン、パキスタン、ネパールでの継続実施が要望されている。</p> <p>【目的】同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 ・募集選考 			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】 人材育成計画、留学計画</p> <p>【人月合計】46人月程度</p> <p>【関連報告書公開情報】「ブータン王国人材育成奨学計画準備調査報告書」「パキスタン・イスラム共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「ネパール国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「人材育成奨学計画(JDS)事業の効果検証」基礎研究報告</p> <p>【その他留意事項】特になし</p>	